

株主の皆様へ

第 145 期

中間事業報告書

平成14年 4 月 1 日から
平成14年 9 月30日まで



保土谷化学工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第145期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、先行き不透明感が一層深まる中での株価の異常な下落や、所得・雇用環境の悪化を背景に個人消費が伸び悩み、他方で設備投資・住宅投資・公共投資が軒並み減少し、輸出も期後半より減速に転ずる等実質経済が停滞する一方、物価は下落幅を大幅に拡大し、デフレ経済から脱却の気配すら見えない重苦しい展開となりました。

また、化学業界におきましては、世界不況による内外需要の萎縮、アジアからの安価品流入の影響、原材料価格の高止まりによるコストの圧迫等厳しい事業環境に曝されました。

一方、ポリウレタン事業の環境につきましては、国内の主要顧客である家電、建築関連業界の需要が大きく減退し、またアジア市場においても成長市場である中国への米欧余剰品の流入増加により、市況が大幅に軟化する等、全体として大変厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当中間期の連結の業績は、米欧における通信バブル崩壊による光ファイバー素材の落ち込み、日本ポリウレタン工業㈱のアジア市場における急激なる市況の軟化と国内市場の低迷、その他の要因としては全般的な事業環境悪化、市場の縮小、製品価格の下落等の影響により、連結売上高については424億2千8百万円となり、前年同期比2億2千4百万円（前年同期比0.5%減）減少いたしました。

一方、損益面については、要員削減による人件費低減効果等コスト低減に努めた結果、営業損益は前年同期比4億8千9百万円増の5億6千2百万円の利益となり、また経常損益は7千2百万円の利益となりました。中間純損益は、当社リストラ費用および時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上により4千2百万円の損失となりました。

また、当中間期の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年同期比19億2千4百万円減少し、117億4千9百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は引当金の取崩しによる減少があったものの、在庫の削減効果により30億2千2百万円となりました。前年中間期に比べ、税前純損益の改善もあり、28億8千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は社宅売却による収入等があったものの、設備投資への充当資金の定期預金預入れや貸付金の増加により△29億9千7百万円となりました。前年中間期に比べ定期預金への振替、貸付金回収額の減少により21億7千9百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は社債償還による減少がありましたが、長期借入金の増加により△1億6千9百万円となりました。

前年中間期に比べ借入金の前倒し実行により、4億6千8百万円の増加となりました。

当中間期は以上のような収支状況に加え、未だ財務体質の改善に課題を残しております。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、中間配当は見送らせていただくことにいたしましたので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の日本経済は、相変わらずデフレ経済からの脱却に目処が立たず、厳しい経済環境が見込まれます。一方では、当社グループ業績に大きく影響を及ぼす米国の通信事業や光ファイバー事業等の本格的な立ち直り時期は依然不透明であり、外部環境の好転を期待できる状況にありません。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「差別性・成長性」をキーワードにした「スペシャリティ事業の拡充」に積極的に取り組み、それぞれの事業の規模拡大を推進していくとともに、ポリウレタン関連事業のさらなる強化を図って参る所存であります。即ち、

- ①情報記録材料事業におけるトナー用電荷制御剤・有機光導電体のシェア拡大、
- ②樹脂材料事業における通信・光ファイバー以外の分野への市場拡大、
- ③医薬分野への拡大が期待できる受託合成事業の利益拡大、
- ④上海における研究開発有限公司（SRDC）との連携を密にした中国市場へのMDIやTDIの増強等に注力してまいります。

当社グループの総合的収益改善計画実施後の効果に加え、日本ポリウレタン工業(株)が現在取り組んでいる収益改善計画の効果により、連結損益は大幅な改善となり、黒字を確保できる見通しであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 14 年 12 月

代表取締役社長 天 野 明 彦

営業の概況

当中間期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント	年 度	当中間期 (平成14年 9 月期)	前年中間期 (平成13年 9 月期)	増 減 (△ 印 減)
機 能 性 樹 脂		29,805	28,896	909
精 密 化 学 品		6,360	6,424	△ 63
基 礎 化 学 品		5,023	6,516	△ 1,492
そ の 他		1,238	815	423
合 計		42,428	42,652	△ 224

〔機能性樹脂事業〕

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響による数量減、海外は販売の一部を提携先の大連化学工業股份有限公司へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。PTG特殊品等特殊ポリオールは、主用途である光ファイバー向けが、米欧の大手通信業者の業績悪化および過剰敷設が明らかとなり、在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による生産調整が継続しており、輸出が大幅に減少した状態が続いていますが、他方新規用途開発の寄与があり全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の稼働回復の影響を受け大幅な増加、硬化剤は、輸入品の攻勢、低稼働の影響もあり大幅減となりました。

ポリウレタン樹脂原料であるMDI、TDI等のイソシアネート類は、国内については新規住宅着工の落ち込みから現場発泡スプレーや建材分野さらには海外生産へシフトしている電気冷蔵庫等の家電分野や自動車分野の需要が低調でしたが、木質バインダー分野および岩盤固結材用の土木分野ではMDI需要が旺盛でありました。また、輸出については、中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされましたが、販売面での影響はなく、MDIは中国、台湾、ASEAN諸国を中心に大幅な増加となりました。なお、低迷していたMDI、TDIの海外販売価格は、今夏以降改善されつつあります。

ポリウレタン誘導品は、国内の塗料市場が塗料メーカーの海外シフトにより縮小したものの塗料メーカーを通じての海外シフト先への輸出によりカバーでき数量は大幅な増加となり、接着剤、エラストマーは子会社日本ミラクトラン(株)からの営業譲渡による販売統合が寄与いたしました。ポリウレタン誘導品の輸出につきましては、注型エラストマーが増加したものの磁気テープ用が減少したため、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。

この分野全体としてはほぼ前年同期並となりました。

建材は、ウレタン防水材を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、国内不況の継続による公共事業の圧縮、民間需要の低迷にも関わらず増加となりました。

鋳物砂型造型剤は、一部自動車業界の回復はあるものの、不況継続による一般設備投資圧縮による工作機械、公共投資抑制による産業機械の不振の継続で大幅な減少となりました。

この部門の売上高は、298億5百万円となり、前年同期比9億9百万円の増加となりました。

〔精密化学品事業〕

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、さらに新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、IT不況による一部顧客の在庫調整の影響により減少となりました。また感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の低下に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。この分野全体では前年同期並となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、高付加価値の医薬分野・樹脂分野の受託拡大により大幅増加となりました。

色素材料は、カチロン染料が、テキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転に加え国内の需要減により、塩基・直接染料が、国内全般の不況によるライナー需要の減少により、またスピロン染料が、木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減少により、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しましたが、効率化を目的とした製剤受託の中止および生産時期の調整により、大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、63億6千万円となり、前年同期比6千3百万円の減少となりました。

〔基礎化学品事業〕

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが、紙パルプ漂白におけるECF化という環境対応型漂白方法への変更が進み使用比率は増加いたしました。一方不況による低稼働の影響を大きく受け微減となりました。過酸化水素については、半導体分野が当中間期始めより回復の兆しが出てきている反面、紙パルプ分野において減産体制の長期化、古紙回収率の向上により、減少いたしました。

有機工業薬品は、トルエン誘導体の主要製品の一つを生産停止したため大幅減少となりました。また塩化ベンジルも需要の低下により大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、前述の状況に加え前連結会計年度末にクロルアルカリ事業ならびに塩素誘導体事業から撤退したことにより、50億2千3百万円となり、前年同期比14億9千2百万円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年 9月30日現在		前連結会計年度 平成14年 3月31日現在		増 減 (△印減)	前年中間期 平成13年 9月30日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	59,049	53.1	62,975	55.0	△ 3,926	64,371	55.7
現金及び預金	12,446		11,072		1,374	9,445	
受取手形及び売掛金	26,936		29,307		△ 2,371	29,294	
たな卸資産	15,975		18,654		△ 2,679	17,950	
その他	3,772		4,029		△ 257	7,759	
貸倒引当金	△ 81		△ 88		7	△ 78	
II 固 定 資 産	52,147	46.9	51,428	45.0	718	51,114	44.3
1. 有形固定資産	42,666	38.4	42,371	37.0	294	41,522	36.0
2. 無形固定資産	475	0.4	545	0.5	△ 69	609	0.5
3. 投資その他の資産	9,004	8.1	8,511	7.5	493	8,982	7.8
III 繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	12	0.0
資 産 合 計	111,196	100.0	114,405	100.0	△ 3,208	115,499	100.0
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	60,311	54.2	61,809	54.0	△ 1,498	66,161	57.3
支払手形及び買掛金	16,182		18,202		△ 2,020	19,003	
1年以内償還社債	1,200		1,300		△ 100	800	
短期借入金	35,737		35,360		377	37,086	
その他	7,191		6,947		244	9,271	
II 固 定 負 債	34,533	31.1	35,864	31.3	△ 1,330	32,623	28.2
社 債	—		700		△ 700	1,200	
長期借入金	26,385		26,013		372	22,853	
その他	8,148		9,151		△ 1,003	8,569	
負 債 合 計	94,845	85.3	97,674	85.3	△ 2,829	98,785	85.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,854	3.5	3,945	3.4	△ 91	2,971	2.6
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—		6,579	5.8	△ 6,579	6,579	5.7
II 資 本 準 備 金	—		4,980	4.4	△ 4,980	4,980	4.3
III 再評価差額金	—		2,825	2.5	△ 2,825	2,221	1.9
IV 連結剰余金	—		△ 1,692	△ 1.5	1,692	177	0.2
V その他有価証券評価差額金	—		93	0.1	△ 93	△ 215	△ 0.2
VI 自己株式	—		△ 1	△ 0.0	1	△ 0	△ 0.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	6,579	5.9	—		6,579	—	
II 資 本 剰 余 金	4,980	4.5	—		4,980	—	
III 利 益 剰 余 金	△ 1,509	△ 1.4	—		△ 1,509	—	
IV 土地再評価差額金	2,598	2.3	—		2,598	—	
V その他有価証券評価差額金	△ 144	△ 0.1	—		△ 144	—	
VI 自己株式	△ 6	△ 0.0	—		△ 6	—	
資 本 合 計	12,497	11.2	12,785	11.3	△ 287	13,742	11.9
負債、少数株主持分及び資本合計	111,196	100.0	114,405	100.0	△ 3,208	115,499	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
I 売 上 高	42,428	100.0	42,652	100.0	△ 224	82,470	100.0
II 売 上 原 価	33,744	79.5	33,753	79.1	△ 8	64,973	78.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,121	19.2	8,826	20.7	△ 704	16,941	20.5
営 業 利 益	562	1.3	72	0.2	489	555	0.7
IV 営 業 外 収 益	604	1.4	581	1.4	23	1,235	1.5
V 営 業 外 費 用	1,093	2.5	1,144	2.7	△ 51	2,321	2.8
経常利益又は経常損失(△)	72	0.2	△ 490	△ 1.2	563	△ 530	△ 0.6
VI 特 別 利 益	16	0.0	—	0.0	16	721	0.9
VII 特 別 損 失	294	0.7	1,370	3.2	△ 1,076	3,733	4.5
税金等調整前中間(当期)純損失	204	△ 0.5	1,861	△ 4.4	△ 1,656	3,542	△ 4.2
法人税・住民税及び事業税	106	0.2	93	0.2	13	167	0.2
法人税等調整額	△ 264	△ 0.6	△ 2	△ 0.0	△ 261	96	△ 0.0
少数株主損失	4	△ 0.0	80	△ 0.2	△ 75	64	△ 0.1
中間(当期)純損失	42	△ 0.1	1,871	△ 4.4	△ 1,829	3,741	△ 4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
	連結剰余金期首残高	—		2,074		△ 2,074	2,074
連結剰余金減少高	—		24		△ 24	24	
中間(当期)純損失	—		1,871		△ 1,871	3,741	
連結剰余金中間期末(期末)残高	—		177		△ 177	△ 1,692	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高	4,980		—		4,980	—	
資本剰余金中間期末残高	4,980		—		4,980	—	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	△ 1,692		—		△ 1,692	—	
利益剰余金増加高	227		—		227	—	
利益剰余金減少高	45		—		△ 45	—	
利益剰余金中間期末残高	△ 1,509		—		△ 1,509	—	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022		139		2,883	△ 1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,997		△ 817		△ 2,179	△ 2,842	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169		△ 637		468	761	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5		△ 1		△ 4	7	
現金及び現金同等物の増加額	△ 149		△ 1,317		1,168	△ 3,093	
現金及び現金同等物の期首残高	11,898		14,991		△ 3,093	14,991	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,749		13,674		△ 1,924	11,898	

単独中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在		前年中間期 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	17,544	35.0	20,348	38.5	21,187	38.7
現金及び預金	2,306		3,416		3,277	
受取手形・売掛金	7,069		8,424		8,921	
たな卸資産	6,176		6,346		6,141	
貸倒引当金	2,008		2,178		2,867	
△	16		△	18	△	20
II 固 定 資 産	32,538	65.0	32,490	61.5	33,608	61.3
1. 有 形 固 定 資 産	17,373	34.7	17,243	32.6	17,317	31.6
償却資産	13,169		12,610		13,050	
土建	4,011		4,011		4,029	
設 備	192		622		237	
2. 無 形 固 定 資 産	366	0.7	424	0.8	488	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	14,798	29.6	14,822	28.1	15,802	28.8
投 資 有 限 公 司 株 主 権	1,278		1,371		1,416	
関 連 公 司 株 主 権	11,937		12,233		12,266	
の 引 当 金	2,205		1,841		2,693	
△	623		△	624	△	573
III 延 資 産	0	0.0	0	0.0	1	0.0
社 債 行 差 金	0		0		1	
資 産 合 計	50,083	100.0	52,839	100.0	54,797	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	24,214	48.3	25,562	48.4	28,331	51.7
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3,341		4,700		4,939	
1 年 以 内 借 入 金	1,200		1,300		800	
そ の 他 の 借 入 金	17,664		16,606		18,987	
II 固 定 負 債	2,008		2,955		3,604	
社 債 借 入 金	—		700		1,200	
長 期 借 入 金	12,635		12,665		11,514	
そ の 他 の 借 入 金	202		643		413	
負 債 合 計	37,051	74.0	39,570	74.9	41,459	75.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—		6,579	12.5	6,579	12.0
II 資 本 準 備 金	—		4,980	9.4	4,980	9.1
III 利 益 準 備 金	—		460	0.9	460	0.8
IV そ の 他 の 剰 余 金	—		1,168	2.2	1,588	2.9
任 意 積 立 金	—		1,137		1,137	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		30		451	
IV そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		82	0.2	△ 269	△ 0.5
V 自 己 株 式	—		△ 1	△ 0.0	—	—
資 本 合 計	—		13,269	25.1	13,338	24.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	6,579	13.1	—		—	
II 資 本 剰 余 金	4,980	9.9	—		—	
資 本 準 備 金	2,480		—		—	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	2,500		—		—	
III 利 益 剰 余 金	1,608	3.3	—		—	
任 意 積 立 金	1,000		—		—	
中 間 未 処 分 利 益	607		—		—	
IV そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 129	△ 0.3	—		—	
V 自 己 株 式	△ 6	△ 0.0	—		—	
資 本 合 計	13,031	26.0	—		—	
負 債 ・ 資 本 合 計	50,083	100.0	52,839	100.0	54,797	100.0

単独中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	10,471	100.0	12,048	100.0	23,699	100.0
II 売 上 原 価	8,622	82.3	9,965	82.7	19,681	83.0
III 販売費及び一般管理費	1,647	15.8	2,250	18.7	4,374	18.5
営業利益又は営業損失(△)	202	1.9	△ 167	△ 1.4	△ 356	△ 1.5
IV 営業外収益	617	5.9	755	6.3	2,203	9.3
V 営業外費用	676	6.4	696	5.8	1,458	6.2
経常利益又は経常損失(△)	143	1.4	△ 108	△ 0.9	387	1.6
VI 特別利益	9	0.1	724	6.0	2,051	8.7
VII 特別損失	165	1.6	831	6.9	3,066	12.9
税引前中間(当期)純損失	12	△ 0.1	214	△ 1.8	627	△ 2.6
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	7	0.1	15	0.1
法人税等調整額	—	—	120	1.0	120	0.5
中間(当期)純損失	20	△ 0.2	342	△ 2.8	763	△ 3.2
前期繰越利益	167	1.6	794	6.6	794	3.4
利益準備金取崩額	460	4.4	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益	607	5.8	451	3.7	30	0.1

企業結合の状況

(連結子会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	主要な事業内容
日本ポリウレタン工業 (株)	1,500	65.0	ポリウレタンフォーム用原料およびポリウレタン系塗料ならびに樹脂用原料の製造・販売
日本パーオキサイド (株)	800	97.0	過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
桂産業 (株)	30	100.0	染料・顔料、有機・無機工業薬品、農薬および医薬品等の仕入・販売
保土谷建材工業 (株)	320	100.0	ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事等の請負
アイゼン保土谷 (株)	410	100.0	染料および関連薬品の製造・販売 食用色素および食品添加物の製造・販売
保土谷エンジニアリング (株)	60	100.0	化学工業製造設備および土木建築の設計建設工事等の請負ならびに各種機器の製造・販売
保土谷ビジネスサービス (株)	10	100.0	事務受託業務、金銭貸付業および保険代理業
垂細垂工業 (株)	60	(100.0)	塗料および合成樹脂の製造・販売
保土谷ロジスティックス (株)	2,000	75.0 (25.0)	倉庫業および貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ (株)	50	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
東北保土谷 (株)	1,823	100.0	情報記録材料、有機・無機工業薬品、中間体および農薬等の製造・販売、不動産管理業務
※ 日本ミラクトラン (株)	30	(100.0)	熱可塑性ポリウレタンエラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の持株比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。
 2. ※印の日本ミラクトラン(株)は、平成14年7月1日付で熱可塑性ポリウレタン・エラストマー事業での日本ポリウレタン工業(株)との事業統合により、91百万円を減資いたしました。

(持分法適用会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	主要な事業内容
オート化学工業 (株)	120	(35.3)	ウレタンシーリング材および電線用絶縁塗料等の製造・販売
保土谷アシュランド (株)	100	50.0	鋳物砂型造型剤およびその他鋳物関連資材の製造・販売

- (注) 当社の持株比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

主要な事業内容

セグメント	主 要 製 品	
機能性樹脂	樹脂材料	PTG（弾性繊維、エラストマー用原料および光ファイバーコーティング材）、接着剤、剥離剤、硬化剤、ダンフェノン（断熱材）
	ポリウレタン材料	MDI、TDI、ポリウレタン誘導体
	建 材	ウレタン系各種建築土木用材料
	鑄 材	鑄物砂型造型剤
精密化学品	情報記録材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体、有機EL、フォトレジスト材料、カラーフォーマー（感圧紙用、感熱紙用）
	受託合成	各種中間体（トルエン誘導体、ホスゲン誘導体、農医薬中間体、染料中間体）
	色 素 材 料	塩基性染料、カチオン染料（アクリル系繊維等の染色用）、スピロン染料（文具インキ用、アルミ着色用、木工塗料用）
	農 薬	農薬原体
基礎化学品	無機工業薬品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、一般化学工業基礎原料
	有機工業薬品	塩化ベンジル、一般化学工業基礎原料

役 員 （平成14年9月30日現在）

取締役社長	天 野 明 彦
常務取締役	川 寄 信 弘
常務取締役	松 下 弘 弘
常務取締役	丸 山 和 雄
常務取締役	蛭子井 敏 敏
常務取締役	藤 谷 敬 蔵
取 締 役	田 代 圓 圓
取 締 役	澤 井 克 介
取 締 役	大 友 喜 久 雄
取 締 役	岡 田 久 夫
取 締 役	河 野 彰 一
取 締 役	栗 原 信 一
常勤監査役	市 川 正 敏
常勤監査役	窪 田 雄 雄
監 査 役	青 山 稔 稔
監 査 役	谷 内 眞 悟

会社概要

(平成14年9月30日現在)

本 社	川崎市幸区堀川町66番地 2 (〒212-8588)
	電話 (044)549—6600
設 立	大正 5 年12月11日
資 本 金	65億7,937万円
株 式	会社が発行する株式の総数 120,000,000株
	発行済株式総数 66,828,545株
	株主総数 12,428名
事 業 所	本 社 川崎
	営業所 大阪
	工 場 郡山事業所 (福島)、横浜工場 (横浜)、南陽工場 (山口)
	研究所 筑波事業所 (茨城)
従 業 員 数	1,433名 (連結) 236名 (単独)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
定時株主総会	毎年 6 月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・利益配当金 毎年 3 月31日
	(2) 中間配当金 毎年 9 月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番地 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03)3323—7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hodogaya.co.jp/kessan.html
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋